

財務情報／会社情報

2022年の経営成績の解説と分析

経営成績に関する分析

当連結会計年度(2022年1月1日から2022年12月31日まで、以下「当期」)における国内の清涼飲料市場は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和にともなう人出の回復や経済活動の活性化、記録的な猛暑の影響により需要が増加したものの、清涼飲料各社の価格改定実施による需要へのマイナス影響もあり、数量ベースで前期比4%程度の増加となりました。また、原材料・資材・エネルギー価格の高騰や円安などが消費行動やビジネスに大きな影響をおよぼすなど、不透明かつ厳しい事業環境が続きました。

このようななか、当社は2022年を「持続可能な成長のための基盤づくりの年」と位置付け、着実かつ持続的な成長に向けた基盤の構築とさらなる変革の推進に取り組みました。営業分野では、新製品の展開や多様化する消費者ニーズへの対応、人出回復の機会を捉えた効果的なキャンペーンの実施などにより、販売数量および売上収益の成長を図りました。また、足元のコスト圧力への対応および将来の収益基盤の強化に向け、厳しい競争環境が継続するなか、業界に先駆け製品の価格改定を実施しました。価格改定については、カスタマーとの丁寧な交渉に努めるとともに、自動販売機を中心に早期の価格反映に取り組みました。製造・物流分野では、原材料・資材・エネルギー価格の高騰の影響を受けるなか、S&OP(Sales and Operations Planning)プロセスの刷新や、国内最大級の保管・出荷能力を備える自動物流センター埼玉メガDC(Distribution Center)や明石メガDCの活用など、急激な需要の増減に柔軟に対応できる供給体制の構築を進めました。最需要期である夏場には人出回復と猛暑が重なり需要が急増する局面があったものの、これらの取り組みにより、安定的に製品供給を行いました。また、製造設備の効率的な活用や物流ネットワークの見直しによるコスト削減にも取り組んできました。

さらに、社会との共創価値に基づくESG目標の実現に向けた活動にも注力しました。廃棄物ゼロ社会を目指す「容器の2030年ビジョン」の達成に向けた取り組みとしては、100%リサイクルPETボトルの採用拡大など、製品パッケージの設計面での取り組みを推進するとともに、自治体やパートナー企業との協働により良質な容器を着実に回収するためのリサイクルスキームの構築などに取り組みました。また、さらなる資源の循環利用に向け、アルミ缶の水平リサイクル「CAN to CAN」の仕組みを構築し、リサイクル素材を使用した製品の製造・販売を開始しました。温室効果ガス(GHG)排出量の削減に向けては、気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づき、情報開示の充実を図るとともに活動を推進しました。そのほか、ビジネスを通じた地域社会貢献としては、水源保全活動の実施やフードバンクへの製品寄贈、地域の活動を支援する自動販売機の展開などを実施し、多様性の尊重の一環としては、社内外の啓発の機会を通じたLGBTQの理解促進や働きやすい環境整備を目指した取り組みなどを推進しました。これらを含む当社のESGの取り組みは高く評価されており、当社は世界のESG投資の代表的指標「DJSI Asia Pacific」の構成銘柄に5年連続で選定されました。当期の業績の詳細は次のとおりです。

業績概要

(単位:百万円)

	2021年	2022年	増減率
売上収益	785,837	807,430	+2.7%
事業損失(△)	△14,662	△14,443	－
親会社の所有者に帰属する当期損失(△)	△2,503	△8,070	－

(注1) 事業損失(△)は、事業の経常的な業績をはかるための指標であり、売上収益から売上原価ならびに販売費及び一般管理費を控除するとともに、その他の収益およびその他の費用のうち経常的に発生する損益を加減算したものです。

(注2) 2021年の親会社の所有者に帰属する当期損失(△)については非継続事業も含めて表示しています。

連結売上収益は、807,430百万円(前期比21,594百万円、2.7%増)となりました。価格改定による販売数量へのマイナス影響があったものの、人出回復や猛暑による需要増加の機会を捉えるべく、新製品の展開や多様化する消費者ニーズに応じたチャネルごとの取り組みを実施したことにより、販売数量は前期比3%の増加となりました。また、収益性の高いベンディングチャネルの数量成長や価格改定の実施によるケース当たり納価の改善が、売上収益の増加に貢献しました。なお、当第4四半期(2022年10月1日から2022年12月31日まで)には、10月に実施した小型パッケージ製品の価格改定により、ケース当たり納価は全チャネルで改善しました。

連結事業利益は、14,443百万円の損失(前期は14,662百万円の損失)となり、前期比増加(損失が減少)しました。数量成長や価格改定によるケース当たり納価改善の効果に加え、製造・物流効率の向上や変革の推進などによるコスト減少など、コントロール可能な分野においては約200億円の利益改善を実現したものの、原材料・資材・エネルギー価格高騰や円安などの外部要因によるコスト増加が大きく響く結果となりました。

連結営業利益は、11,513百万円の損失(前期は20,971百万円の損失)となりました。事業利益が前期比増加(損失が減少)したことに加え、有形固定資産売却益の増加や一時帰休にともなう休業手当費用(以下「一時帰休費用」)の減少による貢献があり、営業利益は前期比増加(損失が減少)しました。なお、当期のその他の収益(非経常的に発生した収益)には、有形固定資産売却益4,561百万円、雇用調整助成金3,329百万円などが含まれています。また、その他の費用(非経常的に発生した費用)には、一時帰休費用2,168百万円、抜本的な変革の実行に係る事業構造改善費用1,298百万円、希望退職プログラム実施にともなう特別退職加算金等1,104百万円、有形固定資産および無形資産の除売却損812百万円などが含まれています。

親会社の所有者に帰属する当期利益は、8,070百万円の損失(前期は2,503百万円の損失)となりました。営業利益が前期比増加(損失が減少)した一方で、前期に子会社であったキューサイ(株)の株式譲渡による売却益を非継続事業において計上していたことによる反動などから、親会社の所有者に帰属する当期利益は前期比減少(損失が増加)しました。

財政状態に関する分析

当期末の総資産は826,737百万円となり、前連結会計年度末(以下「前期末」)で40,375百万円減少しました。これは主に、社債の償還などによる「現金及び現金同等物」の減少や、明石メガDCを新設した一方で営業拠点の統廃合などによりバランスシートの改善を図った結果「有形固定資産」が減少したことによるものです。

負債は350,378百万円となり、前期末比24,282百万円減少しまし

た。これは主に、社債の償還により流動負債の「社債及び借入金」が減少したことによるものです。

資本合計は476,358百万円となり、前期末比16,093百万円減少しました。これは主に、配当金支払いなどによる「利益剰余金」の減少などによるものです。

キャッシュ・フロー分析

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、42,717百万円の収入(前期は35,982百万円の収入)となりました。これは、税引前損失が12,491百万円となり、また、「減価償却費及び償却費」および「その他の負債の増加」などがあったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、23,090百万円の支出(前期は15,271百万円の収入)となりました。これは、バランスシート健全化に向けた取り組みのなかで、「有形固定資産、無形資産の売却によ

る収入」があった一方で、成長基盤となる戦略投資を含む「有形固定資産、無形資産の取得による支出」があったことによるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、46,050百万円の支出(前期は67,134百万円の支出)となりました。これは「社債の償還による支出」および「配当金の支払額」などによるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期比26,422百万円減少し、84,074百万円となりました。

設備投資

当社グループは、当期において総額42,540百万円の設備投資を実施しました。

主な内容は、販売力強化を目的とした自動販売機などの市場への投入、製造効率改善、新製品対応設備取得および関西エリアの物流

ネットワーク最適化に向けた明石メガDCへの投資です。

なお、設備投資額には有形固定資産および使用権資産のほか、無形資産を含んでいます。

研究開発

該当事項はありません。

利益配分方針と配当金

当社は株主還元を最大化すべく、成長機会に向けた財務戦略の柔軟性を維持しつつ、資本構成や配当性向を定期的に見直してまいります。また、内部留保金を持続的な成長に向けた投資にも活用し、事業の成長とさらなる企業価値の向上を追求していきます。配当につきましては、積極的な利益還元を行うことを利益配分に関する基本方針としながら安定的に配当を行うことを最優先としております。親会社の所有者に帰属する当期利益の30%以上を目安として、業績や内

部留保を総合的に勘案のうえ、中間配当および期末配当の年2回、剰余金の配当を実施していきます。

2022年12月期の配当金につきましては、中間配当金を1株につき25円、期末配当金を25円とし、年間配当金を1株につき50円としました。

今後の株主還元に関しては、業績動向や財務状況を総合的に勘案のうえ、自己株式取得などを含めて検討していきます。

財務情報/会社情報

主要財務・非財務データ

日本基準	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	
経営成績(会計年度):							
売上高	(百万円)	386,637	431,711	424,406	440,476	460,455	872,623
売上総利益	(百万円)	190,795	215,287	212,881	223,951	238,611	450,249
売上総利益率	(%)	49.3	49.9	50.2	50.8	51.8	51.6
営業利益	(百万円)	13,463	15,927	11,008	14,262	21,143	40,579
営業利益率	(%)	3.5	3.7	2.6	3.2	4.6	4.7
EBITDA	(百万円)	—	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	6,031	13,625	4,482	9,970	5,245	25,244
キャッシュ・フロー状況(会計年度):							
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	26,324	40,082	28,628	40,422	34,388	72,450
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 14,243	△ 16,493	△ 9,590	△ 24,994	△ 19,921	△ 41,090
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	12,080	23,588	19,037	15,427	14,467	31,359
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 7,149	△ 8,286	△ 37,498	22,416	△ 7,546	△ 26,159
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	39,495	60,275	41,830	79,828	86,727	118,741
財政状態(会計年度末):							
総資産	(百万円)	337,348	374,418	337,260	378,105	377,468	883,918
有利子負債	(百万円)	—	—	—	—	—	—
D/E レシオ	(倍)	—	—	—	—	—	—
純資産	(百万円)	231,056	257,936	254,150	260,878	261,173	627,485
1株当たり情報:							
1株当たり当期純利益金額(EPS)	(円)	60.33	128.15	41.07	91.35	48.05	144.26
1株当たり純資産額(BPS)	(円)	2,307.44	2,359.82	2,325.19	2,386.81	2,389.28	3,070.01
1株当たり年間配当金	(円)	41.00	41.00	41.00	41.00	46.00	44.00
連結配当性向	(%)	68.0	32.0	99.8	44.9	95.7	30.5
期末株価	(円)	1,333	2,227	1,661	2,457	3,445	4,115
その他財務データ:							
自己資本当期純利益率(ROE)	(%)	2.6	5.6	1.8	3.9	2.0	5.7
総資産経常利益率(ROA)	(%)	4.1	4.7	3.0	3.8	5.5	6.3
自己資本比率	(%)	68.4	68.8	75.2	68.9	69.1	70.9
株価収益率(PER)	(倍)	22.1	17.4	40.4	26.9	71.7	28.5
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	0.6	0.9	0.7	1.0	1.4	1.3
設備投資額	(百万円)	20,031	20,242	22,783	16,181	25,728	42,539
減価償却費	(百万円)	20,643	23,758	22,943	24,048	17,491	37,352
非財務データ(会計年度末):							
期末発行済株式総数	(千株)	111,126	111,126	111,126	111,126	111,126	206,269
期末自己株式数	(千株)	11,155	1,982	1,984	1,987	1,989	2,016
期末従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	7,877(1,890)	9,650(2,059)	8,324(1,949)	8,837(2,613)	8,616(2,499)	17,197(4,403)
取締役人数	(人)	10	11	12	11	14	9
社外取締役人数	(人)	2	2	2	2	4	4

(注1) 2016年までのデータは経営統合前のコカ・コーラウエスト(株)の実績です。また、2017年のデータは第2四半期以降、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス(株)の実績です。

(注2) 金額については、日本基準は単位未満を切り捨て、IFRSは四捨五入し、また、比率については、単位未満を四捨五入しています。

(注3) 2020年12月に当社が保有するキューサイ(株)の全株式を売却することを決定し、同社および同社の子会社の資産および負債を「売却目的保有に分類される処分グループ」に分類するとともに、ヘルスケア・スキンケア事業を非継続事業に分類しています。そのため、2020年および2021年の上記主要財務データからはこれらを除いて表示しています。なお、本株式売却は2021年2月1日付で完了しています。

(注4) 「女性管理職比率」「女性管理職・リーダー職比率」は、飲料事業における数値です。

(注5) 「水使用量」は、飲料事業において製品製造に使用した水(製品となった水を除く)の総量です。

(注6) 「温室効果ガス排出量」は、飲料事業におけるサプライチェーン排出量(スコープ1~3)です。2021年実績より一部の排出係数と集計範囲の見直しを行いました。

IFRS	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	
経営成績(会計年度):							
売上収益	(百万円)	837,069	927,307	914,783	791,956	785,837	807,430
売上総利益	(百万円)	412,782	452,151	441,060	362,916	350,505	351,755
売上総利益率	(%)	49.3	48.8	48.2	45.8	44.6	43.6
事業利益	(百万円)	40,177	23,276	15,042	169	△ 14,662	△ 14,443
事業利益率	(%)	4.8	2.5	1.6	0.0	—	—
EBITDA	(百万円)	81,560	70,807	71,993	59,083	42,498	31,343
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	21,967	10,117	△ 57,952	△ 4,715	△ 2,503	△ 8,070
キャッシュ・フロー状況(会計年度):							
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	73,014	51,244	42,629	43,716	35,982	42,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 14,299	△ 48,628	△ 68,308	△ 52,076	15,271	△ 23,090
フリー・キャッシュ・フロー	(百万円)	58,715	2,616	△ 25,679	△ 8,360	51,253	19,628
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	△ 26,717	△ 55,835	73,994	20,912	△ 67,134	△ 46,050
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	118,742	65,510	113,825	126,378	110,497	84,074
財政状態(会計年度末):							
資産合計	(百万円)	929,304	877,472	952,444	939,603	867,111	826,737
有利子負債	(百万円)	81,385	102,814	246,521	271,233	214,124	179,970
D/E レシオ	(倍)	0.1	0.2	0.5	0.5	0.4	0.4
資本合計	(百万円)	655,038	580,906	506,491	502,093	492,451	476,358
1株当たり情報:							
基本的1株当たり当期利益(EPS)	(円)	125.53	52.68	△ 322.22	△ 26.29	△ 13.96	△ 45.00
1株当たり親会社所有者帰属持分(BPS)	(円)	3,204.90	3,163.63	2,821.27	2,797.03	2,745.12	2,655.38
1株当たり年間配当金	(円)	44.00	50.00	50.00	25.00	50.00	50.00
連結配当性向	(%)	35.1	94.9	—	—	—	—
期末株価	(円)	4,115	3,285	2,791	1,609	1,320	1,437
その他財務データ:							
親会社所有者帰属持分当期純利益率(ROE)	(%)	4.6	1.6	△ 10.7	△ 0.9	△ 0.5	△ 1.7
資産合計税引前利益率(ROA)	(%)	5.6	1.6	△ 6.1	△ 1.3	△ 2.4	△ 1.5
親会社所有者帰属持分比率	(%)	70.4	66.2	53.1	53.4	56.8	57.6
株価収益率(PER)	(倍)	32.8	62.4	△ 8.7	△ 61.2	△ 94.6	△ 31.9
株価純資産倍率(PBR)	(倍)	1.3	1.0	1.0	0.6	0.5	0.5
設備投資額	(百万円)	42,539	53,136	103,882	65,521	40,184	42,540
減価償却費及び償却費	(百万円)	41,383	47,531	56,951	59,583	57,160	45,786
非財務データ(会計年度末):							
期末発行済株式総数	(千株)	206,269	206,269	206,269	206,269	206,269	206,269
期末自己株式数	(千株)	2,016	22,793	26,917	26,920	26,925	26,928
期末従業員数(外、平均臨時雇用者数)	(人)	17,197(4,403)	17,100(3,957)	16,959(3,578)	16,274(4,008)	15,083(3,777)	14,484(3,416)
取締役人数	(人)	9	9	9	9	9	9
社外取締役人数	(人)	4	4	6	7	7	7
女性管理職比率	(%)	—	3.9	4.2	5.8	6.3	6.6
女性管理職・リーダー職比率	(%)	—	6.8	7.3	9.3	9.9	10.0
水使用量	(千m ³)	—	13,998	13,316	12,560	12,993	13,287
水源涵養率	(%)	—	277	322	364	353	420
温室効果ガス排出量	(千t-CO ₂ e)	—	—	2,347	2,076	2,366	2,339

財務情報/会社情報

社外からの評価 (2023年5月時点)

私たちの社会課題の解決に向けた取り組みは、行政や外部機関より高く評価されています。

Member of Dow Jones Sustainability Indices (Powered by the S&P Global CSA)

FTSE Blossom Japan Sector Relative Index

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数

EcoVadis サステナビリティ調査 2022年「シルバー」評価

NIKKEI SDGs 日経SDGs経営調査 2022年「星4.0」認定

CDP 2022年度 気候変動「Aリスト」水セキュリティ「A-（マイナス）」リスト

CDP 2022年度 サプライヤー・エンゲージメント評価 最高評価「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー」選定

グリーンパートナー2022 認定

エコファースト企業 2023年認定

新・ダイバーシティ経営企業100選 2020年表彰

NIKKEI Smart Work 第6回日経スマート経営調査「星4.5」認定

えるほし認定 2019年2つ星

東京都女性活躍推進大賞 2021年産業分野「大賞」認定

PRIDE指標2022「ゴールド」認定

PRIDE指標2022「レインボー」認定

健康経営優良法人 ホワイト500

スポーツユエルカンパニー 2023年認定

がんアライアワード 2022「シルバー賞」

グッドキャリア企業アワード2022「イノベーション賞」

Asia 2022「ビジネスレジリエンス部門」特別賞

(注)当社やグループ会社が取得したものです。このほか、2019年度「東京都障害者雇用エクセレントカンパニー賞」産業労働局長賞を受賞、環境マネジメントシステム「ISO14001」および食品安全マネジメントシステム「FSSC22000」認証を取得しています。

社外への賛同・参加

さまざまな社外のイニシアティブに賛同・参加することにより、社会課題の解決に取り組んでいます。

WE SUPPORT UN GLOBAL COMPACT 国連グローバル・コンパクト

WE SUPPORT CEO WATER MANDATE The CEO Water Mandate

TCFD TASK FORCE ON CLIMATE-RELATED FINANCIAL DISCLOSURES 気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) TCFDコンソーシアム

GX League GXリーグ

JAPAN CLIMATE INITIATIVE 気候変動イニシアティブ (JCI)

TNFD Forum Member 自然関連財務情報開示タスクフォース (TNFD)

30by30 生物多様性のための30by30アライアンス

bme Business for Marriage Equality (BME) ビジネスによるLGBT平等サポート宣言

(注)このほか、環境省がテナント企業などによる脱炭素化への取り組みを取りまとめた「リーディングテナント行動方針」に賛同、大企業と中小企業が共に成長できる持続可能な関係の構築に向けた「パートナーシップ構築宣言」を策定・公表しています。

財務情報/会社情報

会社概要・株式情報 (2022年12月31日時点)

会社概要

商号	コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス株式会社 Coca-Cola Bottlers Japan Holdings Inc.	証券コード	2579
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	発行可能株式総数	500,000千株
設立	1960年12月20日	発行済株式総数	206,269千株 (議決権総数:1,785,614)
資本金	152億3千2百万円	株主数	77,268名 (自己株式を除く議決権を有する株主数:60,500名)
連結社員数	14,484名	1単元の株式数	100株

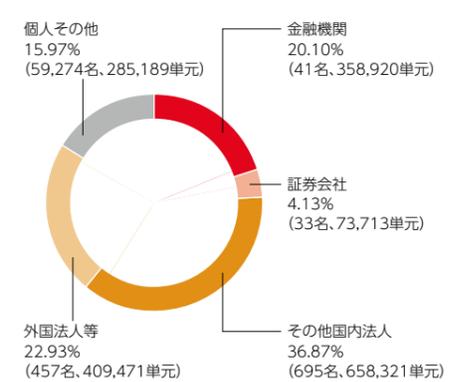
(注)当社の発行済株式は普通株式のみであり、種類株式や優先株式などは発行していません。

大株主一覧

株主名	持株数(千株)	議決権比率(%)
日本コカ・コーラ株式会社	27,956	15.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	19,404	10.82
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5,755	3.21
公益財団法人市村清新技術財団	5,295	2.95
薩摩酒造株式会社	4,736	2.64
株式会社千秋社	4,088	2.28
コカ・コーラ ホールディングズ・ウエストジャパン・インク	4,075	2.27
三菱重工機械システム株式会社	3,912	2.18
株式会社MCAホールディングス	3,408	1.90
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3,192	1.78

(注)上記の「大株主一覧」および「所有者別株式数の状況」は、当社保有の自己株式26,928千株を除いて算出・表示しています。

所有者別株式数の状況(1単元:100株)



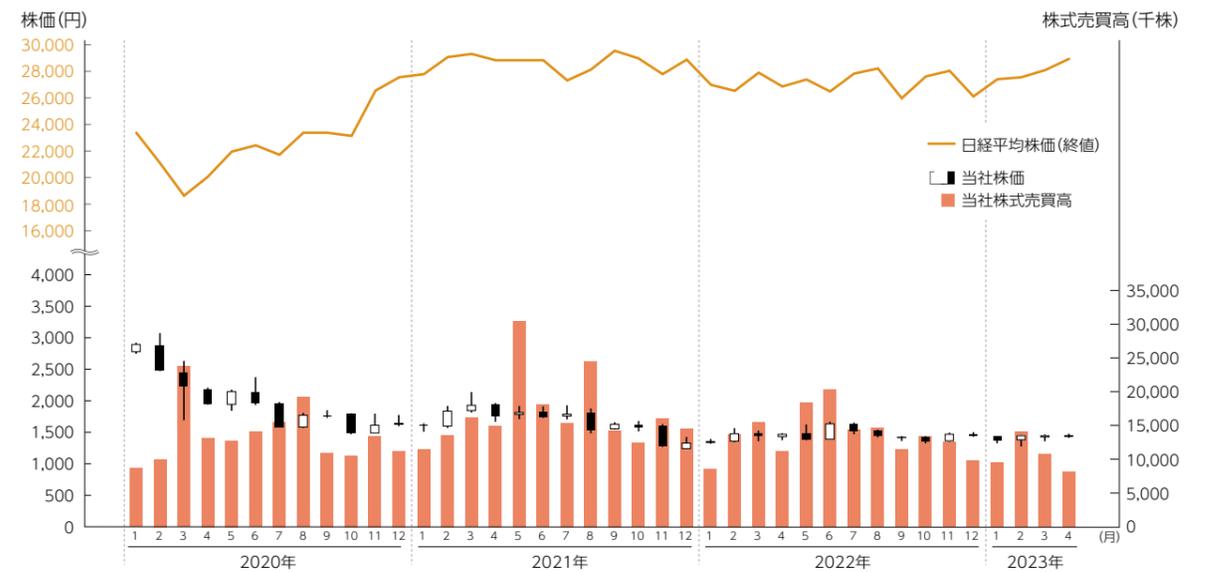
社債情報

	発行総額(百万円)	利率(%)	償還日
CCBJH 第1回無担保社債	40,000	0.100	2024年9月19日
CCBJH 第2回無担保社債	60,000	0.200	2026年9月18日
CCBJH 第3回無担保社債	50,000	0.270	2029年9月19日

格付情報

	2020	2021	2022
日本格付研究所(JCR)長期発行体格付	AA-	AA-	AA-
格付投資情報センター(R&I)発行体格付	A+	A+	A+

株価および株式売買高の推移



財務情報／会社情報

グループ会社

■ コカ・コーラ ボトラーズジャパン株式会社

主な事業内容	清涼飲料水・アルコール飲料の製造、加工および販売
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
代表者	代表取締役社長 最高経営責任者 カリン・ドラガン

■ コカ・コーラ カスタマー マーケティング株式会社

主な事業内容	清涼飲料水、嗜好飲料およびその他飲料の販売ならびに輸出入
本社所在地	東京都港区六本木六丁目2番31号 六本木ヒルズノースタワー
代表者	代表取締役社長 荷堂 真紀

■ コカ・コーラ ボトラーズジャパンベンディング株式会社

主な事業内容	自動販売機のおペレーション事業
本社所在地	東京都新宿区西新宿六丁目18番1号 住友不動産新宿セントラルパークタワー
代表者	代表取締役社長 馬場 隆英

■ FVジャパン株式会社

主な事業内容	清涼飲料水の製造、加工および販売 ならびにオフィスコーヒーマーケティング事業等
本社所在地	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号 サンシャイン60
代表者	代表取締役社長 佐野 達彦

■ 株式会社カディアック

主な事業内容	自動販売機のおペレーション事業
本社所在地	大阪府泉南市泉州空港南1
代表者	代表取締役社長 寺原 久司

■ コカ・コーラ ボトラーズジャパンビジネスサービス株式会社

主な事業内容	清涼飲料水、嗜好飲料、酒類および乳飲料類ならびに食品等の販売に関する事務処理、情報処理、電話対応の受託業務、飲料販売機材の管理
本社所在地	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー
代表者	代表取締役会長 兼 社長 ビヨン・イヴァル・ウルゲネス

■ コカ・コーラ ボトラーズジャパンベネフィット株式会社

主な事業内容	特例子会社の運営、グループ内障がい者の採用、定着支援およびそれらに関わる申告業務等
本社所在地	埼玉県桶川市大字加納180
代表者	代表取締役社長 上村 成彦

■ 株式会社伴内酒店

主な事業内容	アルコール飲料の販売
本社所在地	群馬県前橋市城東町二丁目5番2号
代表者	代表取締役 竹中 健悟

用語集

ELT	Executive Leadership Teamの略。CEOと各本部長を含めたCCBJHグループ全体のマネジメント組織。
S&OP	Sales and Operations Planningの略。製造や販売などの関連部門が情報を共有し、意思決定速度を高めることでサプライチェーン全体を最適化する手法。
CSV	Creating Shared Valueの略。事業を通じて社会問題を解決し、経済価値と社会価値の創出を両立させる考え方。
DC	Distribution Centerの略。物流拠点。
ベストプラクティス	ある結果を得るのに最も効率のよい技法、手法、プロセス、活動などのこと。最善慣行、最良慣行と訳されることもある。また、仕事を行うために最も効率のよい技法、手法などがあるという考え方。
ボトルtoボトル	使用済みPETボトルを回収・リサイクル処理した上でPETボトルとして再生し、飲料の容器として用いること。
SCM	Supply Chain Managementの略。資材調達から製造、物流、販売という製造から最終需要に至る製品の流れのことで効率的な全体最適を目指す経営手法。
「森に学ぼう」プロジェクト	コカ・コーラシステムが2006年より、各地で開催している環境保護・環境教育プログラム。森や水源地域での植樹作業、ネイチャープログラムなど多くの活動を体験するなかで、森や生きものとの触れ合いながら、「自然や水の大切さ」や「人と自然のかかわり」「環境保護の意義」を理解していただくことを目的としている。このプロジェクトはコカ・コーラが世界規模で取り組む水資源保護活動の一環としても位置付けられている。
ラベルレスボトル	容器にラベルをつけずに販売する製品。ラベルをなくすことにより、分別時のラベルをはがす手間を省くとともに、プラスチックごみを削減する、家庭にも環境にもやさしい製品。
World Without Waste	ザ コカ・コーラ カンパニーが2018年に環境負荷を低減するために「廃棄物ゼロ社会」の実現を目指して掲げたグローバル目標。

第三者意見

3R(リデュース、リユース、リサイクル)、廃棄物政策、LCA(ライフ・サイクル・アセスメント)などの専門家である
叡啓大学特任教授・神戸大学名誉教授の石川雅紀氏にご意見をいただきました。



石川 雅紀 氏

叡啓大学特任教授・学長補佐
神戸大学名誉教授

専門は環境経済学／環境システム分析。政府、自治体の審議会などで3R、廃棄物政策、LCAなどの専門家として活動。2019年から叡啓大学ソーシャルシステムデザイン学部 特任教授。2006年、廃棄物の発生抑制を目指すNPO法人ごみじぱんを設立、代表理事として、減装(へらそう)ショッピングを展開している。減装ショッピングは2007年度グッドデザイン賞(新領域デザイン部門)、平成24年度3R推進功労者表彰内閣総理大臣賞、平成24年度こうべユース賞、低炭素杯2015環境大臣賞金賞(地域活動部門)、2017第18回グリーン購入大賞を受賞。

統合報告書を読んだ感想としては、コロナ禍、原料高騰など経営に対する大きな外部ショックにもかかわらず「World Without Waste(廃棄物ゼロ社会)」の目標実現に向けて着実な取り組みで成果を上げつつあると思いました。

容器の軽量化は環境効果と容器コスト削減が両立することから、コカ・コーラ社の「い・ろ・は・す」の成功以来各社で進められてきましたが、さらに大きく進んでいます。これは、「い・ろ・は・す」で極めて薄いボトルに対する消費者の認知をいにくさではなく、潰しやすさに変えることができたことによります。統合報告書で軽量化製品が増えその実果がさらに大きく収穫されていることを知りました。

「容器の2030年ビジョン」で掲げている2030年に全てのPETボトルをサステナブルな素材に切り替える目標実現の

ためには、生活者、自治体、流通事業者等様々な関係者との連携協力が必須です。この点で、三菱地所、スギ薬局、各地の自治体と協力して使用済みのPETボトルを回収しPETボトルにリサイクルする水平リサイクルを推進している点は事業者自主回収の推進、ライフサイクルでのCO₂排出削減の視点で特に高く評価できます。

また、水平リサイクルを目指す活動がPETボトルの「ボトルtoボトル」に限らず、アルミ缶の「CAN to CAN」、物流で用いられるパレット、シェルにも拡がっていることは、飲料業界に限らず、今後他の消費財にも拡げられるべき活動だと思います。この点では、コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス社の活動は事業者のプラスチック問題に対する取り組みとしてスコアを拡げている点先駆的であり、高く評価できます。

第三者意見を受けて

石川先生には、貴重なご意見を賜り厚く御礼を申し上げます。統合報告書の発行初年度として、本書では、CCBJHグループの利益をともなう成長の実現に向け、構造的な収益性改善に最優先に取り組む財務・非財務の戦略を明確に打ち出しました。こうした当社の戦略に基づく取り組み、特にサステナビリティ戦略推進の強化などについてご評価いただきました。今後は、各戦略を着実に実行していくとともに、サステナビリティについては、非財務目標

「CSV Goals」の達成に向けて具体的な展開を図り、当社の経営の根幹としている社会との共創価値(CSV)を実現してまいります。

私たちは、ステークホルダーのみなさまのために価値を創造し、今後何十年にもわたって選ばれる存在であり続けたいという想いがあります。「すべての人にハッピーなひとときをお届けし、価値を創造する」ことで、私たちは、持続可能な成長・企業価値の向上に向けて歩みを進めてまいります。